

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月14日 |
| 【会社名】 | エムケー精工株式会社 |
| 【英訳名】 | MK SEIKO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸山 将一 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県千曲市大字雨宮1825番地 |
| 【電話番号】 | 026(272)0601(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理本部長 和泉 秀樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県千曲市大字雨宮1825番地 |
| 【電話番号】 | 026(272)0601(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理本部長 和泉 秀樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | エムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

2019年6月12日開催の当社第63回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2019年6月12日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

- ・ 当社普通株式1株につき金8円 総額116,009,160円
- ・ 剰余金の配当が効力を生じる日 2019年6月13日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として丸山将一、早川和弘、沓掛吉彦、和泉秀樹、千葉和樹、酒向邦明、上條由紀子、津秋玲奈及び丸山永樹を選任する。

第3号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件
当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、新たに譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を支給する。譲渡制限付株式付与のために支給される金銭報酬債権の総額は、年額30,000千円以内とし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年75,000株以内とする。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

退任する倉崎一由、小林文彦及び可児敏雄に退職慰労金を贈呈する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成(個) | 反対(個) | 棄権・無効(個) | 可決要件 | 決議の結果 | |
|--------|---------|-------|----------|--------|--------|----|
| | | | | | 賛成比率 | 可否 |
| 第1号議案 | 126,886 | 95 | 0 | (注)1 | 99.82% | 可決 |
| 第2号議案 | | | | | | |
| 丸山 将一 | 126,720 | 261 | 0 | (注)2 | 99.69% | 可決 |
| 早川 和弘 | 126,720 | 261 | 0 | | 99.69% | 可決 |
| 沓掛 吉彦 | 126,731 | 250 | 0 | | 99.70% | 可決 |
| 和泉 秀樹 | 126,731 | 250 | 0 | | 99.70% | 可決 |
| 千葉 和樹 | 126,662 | 319 | 0 | | 99.65% | 可決 |
| 酒向 邦明 | 126,640 | 341 | 0 | | 99.63% | 可決 |
| 上條 由紀子 | 126,759 | 222 | 0 | | 99.72% | 可決 |
| 津秋 玲奈 | 126,646 | 335 | 0 | | 99.63% | 可決 |
| 丸山 永樹 | 126,637 | 344 | 0 | 99.63% | 可決 | |
| 第3号議案 | 126,699 | 282 | 0 | (注)1 | 99.67% | 可決 |
| 第4号議案 | 126,403 | 578 | 0 | (注)1 | 99.44% | 可決 |

(注)1 . 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

2 . 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの集計により各決議事項の可決要件を満たしたため、株主総会出席株主のうち賛成、反対及び棄権の確認ができない議決権数は加算しておりません。